



## 2023年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月10日

上場会社名 ライク株式会社  
コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 岡本 拓岳  
四半期報告書提出予定日 2023年4月12日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 06-6364-0006

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	43,136	4.4	1,415	36.4	1,555	36.9	873	42.8
2022年5月期第3四半期	41,308	5.2	2,226	22.3	2,463	7.9	1,527	6.7

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 781百万円 (46.1%) 2022年5月期第3四半期 1,449百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	45.53	
2022年5月期第3四半期	79.89	79.66

(注) 2023年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	37,146	13,805	37.2
2022年5月期	39,380	14,022	35.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 13,805百万円 2022年5月期 14,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		26.00		26.00	52.00
2023年5月期		26.00			
2023年5月期(予想)				27.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,600	6.9	4,350	2.6	5,300	1.3	3,350	2.5	174.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期3Q	20,464,800 株	2022年5月期	20,464,800 株
2023年5月期3Q	1,274,697 株	2022年5月期	1,274,697 株
2023年5月期3Q	19,190,103 株	2022年5月期3Q	19,119,331 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクは未だ予断を許さない状況であり、引き続き、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する契機となりました。事業環境の変化は当社グループにとって事業成長の機会が到来しているものと理解しております。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社グループはその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の減益要因は、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇のほか、第1四半期連結累計期間において子育て支援サービス事業における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ1億78百万円減少したこと、介護関連サービス事業において新規施設開設に伴う先行コストが発生したことが引き続き経営成績に影響を及ぼしているためです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高431億36百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益14億15百万円（同36.4%減）、経常利益15億55百万円（同36.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億73百万円（同42.8%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2023年2月発表の人口動態統計速報（2022年12月分）によれば、2022年の出生数は799,728人と前年の811,622人からさらに減少し、調査開始以来はじめて80万人を割り込みました。また、保育所等における待機児童数に関しても2022年4月時点の厚生労働省による待機児童数調査において2,944人（対前年2,690人減）と調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は61,283人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は15,180人（2022年5月1日現在）と前年比で1,764人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も今後、再度上昇していく見込みであることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっており、政府も「異次元の少子化対策」への挑戦を表明するなど国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため、連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

また、2022年10月に開園した「にじいろ保育園市谷加賀町」を合わせ、当連結会計年度の認可保育園開設数は計8ヶ所となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は第1四半期連結累計期間における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ1億78百万円減少した影響があり198億81百万円（前年同期比3.2%増）、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇により営業利益は4億58百万円（同55.4%減）となりました。

## (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、さらに通信キャリア間の顧客獲得競争が激化しております。そうした競争環境の変化は顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及し、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部通信キャリアにおいてショップの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショップの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸長いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、入国制限も撤廃され、今後は国内だけでなく海外から外国人材を採用しご紹介することも可能となったことで、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は172億28百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益13億70百万円(同10.7%増)となりました。

## (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付き有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、新たに2024年2月には東京都杉並区にフェリエ ドゥ 上井草(102室)を開設予定であり、運営施設数は27施設となる見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は58億36百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1億92百万円(同51.4%減)となりました。

## (その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しております。当第3四半期連結累計期間における売上高は1億89百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は2百万円(同5.6%増)となりました。なお、当該マルチメディアサービス事業につきましては通信キャリアからのショップ向けインセンティブ方針の変更を受け、従来、事業継続の可否を検討しておりましたが、この度、2023年3月末日をもって携帯電話ショップを閉鎖し事業からの撤退を決定しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は371億46百万円（前期末比22億34百万円減）、純資産は138億5百万円（同2億16百万円減）、自己資本比率は37.2%（同1.6ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は145億28百万円（前期末比32億20百万円減）となりました。これは、現金及び預金の減少21億21百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13億33百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は226億18百万円（前期末比9億86百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加13億54百万円、のれんの償却による減少3億33百万円等があったことによります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は143億30百万円（前期末比26億89百万円増）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加31億66百万円、未払金の減少2億31百万円、賞与引当金の減少2億67百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は90億11百万円（前期末比47億7百万円減）となりました。これは、リース債務の増加10億58百万円、長期借入金の減少56億83百万円等があったことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は138億5百万円（前期末比2億16百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億73百万円、配当金の支払9億97百万円等があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月11日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,623,285	8,501,421
受取手形、売掛金及び契約資産	5,425,661	4,092,515
商品	9,971	10,259
原材料及び貯蔵品	7,695	7,806
その他	1,690,907	1,928,209
貸倒引当金	△9,023	△11,993
流動資産合計	17,748,498	14,528,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,535,915	12,010,959
機械装置及び運搬具(純額)	12,085	8,814
リース資産(純額)	2,649,014	3,759,114
建設仮勘定	35,766	893,378
その他(純額)	450,342	365,209
有形固定資産合計	15,683,125	17,037,476
無形固定資産		
のれん	517,075	184,027
その他	164,373	144,755
無形固定資産合計	681,449	328,782
投資その他の資産		
投資有価証券	552,887	413,073
関係会社株式	46,000	46,000
長期貸付金	883,252	837,260
差入保証金	2,683,839	2,774,230
繰延税金資産	768,567	876,692
その他	374,249	347,268
貸倒引当金	△41,171	△42,322
投資その他の資産合計	5,267,625	5,252,203
固定資産合計	21,632,200	22,618,462
資産合計	39,380,698	37,146,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,636	89,252
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,285,512	6,452,432
未払金	3,684,899	3,453,500
未払法人税等	722,116	539,337
未払消費税等	546,501	426,857
賞与引当金	759,229	491,900
株主優待引当金	47,697	6,040
その他	1,089,878	1,470,832
流動負債合計	11,640,471	14,330,155
固定負債		
長期借入金	9,190,612	3,507,009
繰延税金負債	95,302	54,182
資産除去債務	744,090	753,363
受入居金	825,413	746,421
退職給付に係る負債	359,471	388,168
リース債務	2,439,606	3,498,362
その他	63,722	63,644
固定負債合計	13,718,219	9,011,152
負債合計	25,358,691	23,341,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	12,792,238	12,668,068
自己株式	△741,087	△741,087
株主資本合計	13,765,661	13,641,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,820	161,620
退職給付に係る調整累計額	1,524	2,260
その他の包括利益累計額合計	256,345	163,881
純資産合計	14,022,007	13,805,373
負債純資産合計	39,380,698	37,146,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	41,308,973	43,136,346
売上原価	34,950,406	37,433,062
売上総利益	6,358,566	5,703,283
販売費及び一般管理費	4,132,015	4,287,763
営業利益	2,226,551	1,415,520
営業外収益		
受取利息	4,897	4,575
受取配当金	7,588	7,797
投資事業組合運用益	12,882	47,872
設備補助金収入	270,030	139,412
その他	20,484	19,790
営業外収益合計	315,882	219,448
営業外費用		
支払利息	53,104	61,469
投資事業組合運用損	1,273	149
寄付金	12,212	12,000
その他	12,103	5,727
営業外費用合計	78,694	79,347
経常利益	2,463,739	1,555,621
特別利益		
固定資産売却益	—	27
その他	0	—
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産除却損	3,733	4,936
その他	—	842
特別損失合計	3,733	5,779
税金等調整前四半期純利益	2,460,006	1,549,869
法人税等	932,478	676,153
四半期純利益	1,527,528	873,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,527,528	873,716

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,527,528	873,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,731	△93,200
退職給付に係る調整額	11,280	735
その他の包括利益合計	△78,450	△92,464
四半期包括利益	1,449,077	781,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,449,077	781,251
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。